

事務事業名		国民年金事務受託事業		会計	一般会計	実施区分				
H28担当課等名		市民課	H28係等名	市民窓口係	H27係等名	市民窓口係	事業種別	経常	開始	終了
基本計画上の位置づけ		政策	9	市民と共に進める行政経営		施策	93	良質な行政サービスの提供		
目的	対象(誰・何を)	国民年金被保険者・受給者等				対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	国民年金に関する手続きや相談等ができる					国民年金被保険者数	11132		
	向上させたい上位施策の成果指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)								
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	相談を受け、解決した割合			100	100	100	-		
	定性目標									
事業概要	国民年金に関する手続きや相談等を行う。									
27年度事業内容	事業内容				名称			活動指標		
	1 年金資格取得、喪失及び年金受給に関する各種届出書の受理と日本年金機構への送付、年金に係る相談業務、保険料口座振替の推進 2 国民年金未加入者への加入案内の送付				1 届出書等受理送付件数 2 加入案内			1 5,030件 2 6回 105件		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		4,766	5,034	4,310	5,250	(国)国民年金事務委託金(基礎年金等)				
国庫支出金		4,766	5,034	4,310	5,250					
県支出金										
起債										
その他										
一般財源										
人件費計(千円)②		14,304		0						
正規職員所要時間		4,000								
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		19,070	5,034	4,310	5,250					
事業内容・目標達成状況の振り返り	取り扱った国民年金の資格や受給に関する届出書の受理や各種相談業務、保険料の口座振替については、滞りなく日本年金機構へ送付できた。また、未加入者に対する加入案内も確実に周知できるように心掛けている。									
改革改善の考え方	①問題点	消費税増税に合わせ実施予定であった「年金受給資格の短縮」「年金生活者支援給付金」について、増税再延期(平成31年10月)に伴う国の今後の動向を注視していく必要がある。								
	②改革提案	制度改正の基礎的な情報や給付対象となる要件について、日本年金機構と連携し計画的に広報し市民周知を図る。								